

大崎市

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月26日 設置の有無: 有

令和元年12月時点

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	各年度の交付対象事業費 (注4)													事業間流用 額	全体事業費 (注5)			全体事業 期間 (注6)	備考(注7)
								うち、特定市 町村又は特定都 道県以外 の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特定都 道県以外 の者が負 担する額	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額		うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額			
																								前回まで 今回 計		
1	A-4-1	埋蔵文化財発掘調査事業	大崎市古川地域	市	市	直接	(11,600)	(0)	(11,600)	(11,600)											0	35,000	0	35,000	24 ~ 27	完了
2	D-4-1	災害公営住宅整備事業(建設)	大崎市鹿島台地 域・田尻地域	市	市	直接	(1,165,873)	(0)	(1,165,873)	(378,705)	(807,168)										(Δ68,392)	1,117,481	0	1,117,481	24 ~ 27	完了
3	D-20-1	都市防災総合推進事業	大崎市古川地域	市	市	直接	(38,000)	(0)	(38,000)	(38,000)											(Δ7,389)	28,631	0	28,631	24 ~ 25	完了
4	C-1-1	地域資源利活用施設整備事業(用地造成)	大崎市古川地域	市	市	直接	(35,000)	(0)	(35,000)	(35,000)											0	35,000	0	35,000	24 ~ 26	完了
5	D-4-2	災害公営住宅整備事業(買収)	大崎市古川地域	市	市	直接	(3,802,000)	(0)	(3,802,000)	(3,111,000)	(691,000)										Δ38,468	3,763,532	0	3,763,532	24 ~ 27	完了
6	C-4-1	地域資源利活用施設整備事業(施設整備)	大崎市古川地域	県	市	間接	(1,209,300)	(0)	(1,209,300)	(110,000)	(1,099,300)										(Δ248,000)	961,300	0	961,300	24 ~ 27	完了
7	◆D-4-2-1	災害公営住宅外構整備事業	大崎市古川地域	市	市	直接	(58,708)	(0)	(58,708)	(52,784)	(5,924)										(Δ41,384)	17,324	0	17,324	25 ~ 27	完了
8	◆D-4-2-2	ふれあい広場整備事業	大崎市古川地域	市	市	直接	(71,718)	(0)	(71,718)	(71,718)											(Δ902)	70,816	0	70,816	25 ~ 26	完了
9	◆D-4-1-1	災害公営住宅外構整備事業(建設)	大崎市古川地域	市	市	直接	(19,245)	(0)	(19,245)	(19,245)											(Δ10,565)	8,680	0	8,680	25 ~ 27	完了

大崎市 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月26日 設置の有無: 有

令和元年12月時点

Table with columns for No., 事業番号, 事業名, 地区名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費, 各年度の交付対象事業費 (注4), 事業間流用額, 全体事業費 (注5), 全体事業期間 (注6), 備考 (注7). Includes rows for projects 10, 11, 12, 13 and summary rows.

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「総交付対象事業費」、「各年度の交付対象事業費」、「事業間流用額」欄の中段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段 > 書きについては、自動計算される。

(注4)「各年度の交付対象事業費」欄の中段の計数は、様式1-4の「交付対象事業費(b)」欄と必ず一致させること。

(注5)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通しての全ての事業費を記載する。なお、事業間流用を行った場合は必ず流用後の全体事業費を記載する。

(注6)「全体事業期間」は、平成32年度までの事業期間を記載する。

(注7)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「事業間流用額」欄には流用額を、「備考」欄には年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載し、必ず様式3との整合を図ること。

(注8)担当者氏名等は県及び市町村の担当者名を並べて記載する。

(様式 1-3)

## 大崎市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和元年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	12	事業名	東日本大震災特別家賃低減事業		事業番号	D-6-1																																																												
交付団体		大崎市	事業実施主体 (直接/間接)		大崎市																																																													
総交付対象事業費		93,873 (千円)	全体事業費		108,374 (千円)																																																													
事業概要																																																																		
災害公営住宅の建設に伴い、入居者のうち特に住宅に困窮する低額所得者に対し、居住の安定確保を図る目的のため、家賃の減額を実施するものである。																																																																		
平成 31 年度事業対象件数		97 戸	対象事業費		16,536 千円																																																													
令和 2 年度事業対象件数		136 戸	対象事業費		19,263 千円																																																													
交付金執行残額				29,277 千円																																																														
交付金申請額				6,522 千円																																																														
(平成 31 年度対象事業費 + 令和元年度対象事業費 - 復興交付金残額)																																																																		
全体事業費変更 121,544→108,374																																																																		
【大崎市震災復興計画の位置づけ】																																																																		
1) 生き生きとした暮らしの再建      1) 被災者の生活再建支援      ③市営住宅の整備																																																																		
当面の事業概要																																																																		
東日本大震災特別家賃低減化事業対象者																																																																		
<table border="1"><thead><tr><th rowspan="2">住宅名</th><th rowspan="2">戸数</th><th rowspan="2">入居時期</th><th colspan="2">対象戸数</th><th colspan="2">住宅別の事業費</th></tr><tr><th>H31</th><th>R2</th><th>H31(千円)</th><th>R2(千円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>古川七日町</td><td>30</td><td>平成 27 年 2 月</td><td>19</td><td>28</td><td>3,348</td><td>3,849</td></tr><tr><td>古川駅東</td><td>35</td><td>平成 26 年 11 月</td><td>24</td><td>32</td><td>3,968</td><td>4,518</td></tr><tr><td>古川駅前大通</td><td>35</td><td>平成 26 年 11 月</td><td>23</td><td>30</td><td>3,818</td><td>4,179</td></tr><tr><td>古川十日町</td><td>20</td><td>平成 27 年 7 月</td><td>12</td><td>18</td><td>2,016</td><td>2,612</td></tr><tr><td>鹿島台姥ヶ沢</td><td>45</td><td>平成 27 年 7 月</td><td>16</td><td>24</td><td>2,914</td><td>3,543</td></tr><tr><td>田尻沼部</td><td>5</td><td>平成 26 年 9 月</td><td>3</td><td>4</td><td>472</td><td>562</td></tr><tr><td colspan="3">合 計</td><td>97</td><td>136</td><td>16,536</td><td>19,263</td></tr></tbody></table>							住宅名	戸数	入居時期	対象戸数		住宅別の事業費		H31	R2	H31(千円)	R2(千円)	古川七日町	30	平成 27 年 2 月	19	28	3,348	3,849	古川駅東	35	平成 26 年 11 月	24	32	3,968	4,518	古川駅前大通	35	平成 26 年 11 月	23	30	3,818	4,179	古川十日町	20	平成 27 年 7 月	12	18	2,016	2,612	鹿島台姥ヶ沢	45	平成 27 年 7 月	16	24	2,914	3,543	田尻沼部	5	平成 26 年 9 月	3	4	472	562	合 計			97	136	16,536	19,263
住宅名	戸数	入居時期	対象戸数		住宅別の事業費																																																													
			H31	R2	H31(千円)	R2(千円)																																																												
古川七日町	30	平成 27 年 2 月	19	28	3,348	3,849																																																												
古川駅東	35	平成 26 年 11 月	24	32	3,968	4,518																																																												
古川駅前大通	35	平成 26 年 11 月	23	30	3,818	4,179																																																												
古川十日町	20	平成 27 年 7 月	12	18	2,016	2,612																																																												
鹿島台姥ヶ沢	45	平成 27 年 7 月	16	24	2,914	3,543																																																												
田尻沼部	5	平成 26 年 9 月	3	4	472	562																																																												
合 計			97	136	16,536	19,263																																																												
特別家賃低減措置																																																																		
東日本大震災の被災者のうち、特に低所得な入居者の家賃負担について更に軽減する。																																																																		
対象となるのは、収入 8 万円以下の被災者が入居している災害公営住宅で、入居者負担基準額と特定入居者負担基準額の差額が対象となる。																																																																		
この特定入居者負担基準額は特に収入の低い方を対象に、入居者負担基準額から更なる減額家賃を設定となる。																																																																		
東日本大震災の被害との関係																																																																		
本市において、被災した家屋は、全壊 583 世帯、大規模半壊 232 世帯、半壊 2,177 世帯の合計 2,992 世帯となっており、現在 (R1.7 月末時点) のみなし仮設住宅 (民間借り上げ賃貸住宅等) 入居世帯数は 2 世帯となっている。(本市のみなし仮設住宅供与期間は終了しているため全て他市被災者)																																																																		

(参考：古川地域2世帯)

震災後7年を経過し今後も被災者が退去を見据えて住宅問題の不安を抱えることの無いよう、本市事業の重要性を踏まえながら、引き続き低廉な家賃で住宅を提供し、生活再建を支援するものである。

関連する災害復旧事業の概要

災害公営住宅整備事業  
災害公営住宅外構整備事業

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

(様式 1-3)

大崎市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和元年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	11	事業名	災害公営住宅家賃低廉化事業		事業番号	D-5-1																																																													
交付団体		大崎市		事業実施主体 (直接/間接)		大崎市																																																													
総交付対象事業費		316,622 (千円)		全体事業費		465,698 (千円)																																																													
事業概要																																																																			
災害公営住宅の家賃の低廉化に係る事業を行う。																																																																			
平成 31 年度事業対象件数		125 戸		対象事業費		73,870 千円																																																													
令和 2 年度事業対象件数		42 戸		対象事業費		9,704 千円																																																													
交付金執行残額				81,169 千円																																																															
交付金申請額				2,405 千円																																																															
(平成 31 年度対象事業費 + 令和 2 年度対象事業費 - 復興交付金残額)																																																																			
全体事業費変更 472,933→465,698																																																																			
【大崎市震災復興計画の位置づけ】																																																																			
1) 生き生きとした暮らしの再建 1) 被災者の生活再建支援 ③市営住宅の整備																																																																			
・仮設住宅の退去時期となる 2~3 年後を目標とするため、市営住宅として必要戸数を確保します。																																																																			
当面の事業概要																																																																			
災害公営住宅家賃低廉化事業																																																																			
<table border="1"><thead><tr><th rowspan="2">住宅名</th><th rowspan="2">戸数</th><th rowspan="2">入居時期</th><th colspan="2">対象戸数</th><th colspan="2">住宅別の事業費</th></tr><tr><th>H31</th><th>R2</th><th>H31(千円)</th><th>R2(千円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>古川七日町</td><td>30</td><td>平成 27 年 2 月</td><td>26</td><td>0</td><td>14,969</td><td>0</td></tr><tr><td>古川駅東</td><td>35</td><td>平成 26 年 11 月</td><td>29</td><td>0</td><td>12,728</td><td>0</td></tr><tr><td>古川駅前大通</td><td>35</td><td>平成 26 年 11 月</td><td>29</td><td>0</td><td>9,827</td><td>0</td></tr><tr><td>古川十日町</td><td>20</td><td>平成 27 年 7 月</td><td>16</td><td>18</td><td>7,653</td><td>2,442</td></tr><tr><td>鹿島台姥ヶ沢</td><td>45</td><td>平成 27 年 7 月</td><td>21</td><td>24</td><td>25,782</td><td>7,262</td></tr><tr><td>田尻沼部</td><td>5</td><td>平成 26 年 9 月</td><td>4</td><td>0</td><td>2,911</td><td>0</td></tr><tr><td colspan="3">合 計</td><td>125</td><td>42</td><td>73,870</td><td>9,704</td></tr></tbody></table>								住宅名	戸数	入居時期	対象戸数		住宅別の事業費		H31	R2	H31(千円)	R2(千円)	古川七日町	30	平成 27 年 2 月	26	0	14,969	0	古川駅東	35	平成 26 年 11 月	29	0	12,728	0	古川駅前大通	35	平成 26 年 11 月	29	0	9,827	0	古川十日町	20	平成 27 年 7 月	16	18	7,653	2,442	鹿島台姥ヶ沢	45	平成 27 年 7 月	21	24	25,782	7,262	田尻沼部	5	平成 26 年 9 月	4	0	2,911	0	合 計			125	42	73,870	9,704
住宅名	戸数	入居時期	対象戸数		住宅別の事業費																																																														
			H31	R2	H31(千円)	R2(千円)																																																													
古川七日町	30	平成 27 年 2 月	26	0	14,969	0																																																													
古川駅東	35	平成 26 年 11 月	29	0	12,728	0																																																													
古川駅前大通	35	平成 26 年 11 月	29	0	9,827	0																																																													
古川十日町	20	平成 27 年 7 月	16	18	7,653	2,442																																																													
鹿島台姥ヶ沢	45	平成 27 年 7 月	21	24	25,782	7,262																																																													
田尻沼部	5	平成 26 年 9 月	4	0	2,911	0																																																													
合 計			125	42	73,870	9,704																																																													
被災者が災害公営住宅に入居することにより、入居者の家賃負担を軽減し本来入居者が負担する金額の差額の支援を行う。また、その基準負担額は、入居者の収入・住宅の立地・規模・経過年数によって決定され、対象となる住宅も収入が 158 千円以下の被災者が入居している住宅となる。																																																																			
東日本大震災の被害との関係																																																																			
本市において、被災した家屋は、全壊 583 世帯、大規模半壊 232 世帯、半壊 2,177 世帯の合計 2,992 世帯となっており、現在 (R1.7 月末時点) のみなし仮設住宅 (民間借り上げ賃貸住宅等) 入居世帯数は 2 世帯となっている。(本市のみなし仮設住宅供与期間は終了しているため全て他市被災者)																																																																			
(参考: 古川地域 2 世帯)																																																																			
震災後 7 年を経過し今後も被災者が退去を見据えて住宅問題の不安を抱えることの無いよう、本市事業の重要性を踏まえながら、引き続き低廉な家賃で住宅を提供し、生活再建を支援するものである。																																																																			

関連する災害復旧事業の概要
災害公営住宅整備事業 都市防災総合推進事業 災害公営住宅整備事業 ふれあい広場整備事業 災害公営住宅外構整備事業(建設)

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

## 大崎市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和元年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	13	事業名	災害公営住宅家賃低廉化事業 (補助率変更分)		事業番号	D-5-2																																																												
交付団体		大崎市	事業実施主体 (直接/間接)		大崎市																																																													
総交付対象事業費		118,616 (千円)	全体事業費		118,616 (千円)																																																													
事業概要																																																																		
災害公営住宅の家賃の低廉化に係る事業を行う。																																																																		
平成 31 年度事業対象件数		88 戸	対象事業費	22,014 千円																																																														
令和 2 年度事業対象件数		136 戸	対象事業費	96,602 千円																																																														
交付金執行残額				24,680 千円																																																														
交付金申請額				93,936 千円																																																														
(平成 31 年度対象事業費 + 令和 2 年度対象事業費 - 復興交付金残額)																																																																		
全体事業費変更 121,805→118,616																																																																		
【大崎市震災復興計画の位置づけ】																																																																		
1) 生き生きとした暮らしの再建    1) 被災者の生活再建支援    ③市営住宅の整備																																																																		
・仮設住宅の退去時期となる 2~3 年後を目標とするため、市営住宅として必要戸数を確保します。																																																																		
当面の事業概要																																																																		
災害公営住宅家賃低廉化事業																																																																		
<table border="1"><thead><tr><th rowspan="2">住宅名</th><th rowspan="2">戸数</th><th rowspan="2">入居時期</th><th colspan="2">対象戸数</th><th colspan="2">住宅別の事業費</th></tr><tr><th>H31</th><th>R2</th><th>H31(千円)</th><th>R2(千円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>古川七日町</td><td>30</td><td>平成 27 年 2 月</td><td>26</td><td>28</td><td>2,993</td><td>19,531</td></tr><tr><td>古川駅東</td><td>35</td><td>平成 26 年 11 月</td><td>29</td><td>32</td><td>9,091</td><td>24,530</td></tr><tr><td>古川駅前大通</td><td>35</td><td>平成 26 年 11 月</td><td>29</td><td>30</td><td>7,019</td><td>17,586</td></tr><tr><td>古川十日町</td><td>20</td><td>平成 27 年 7 月</td><td>0</td><td>18</td><td>0</td><td>7,327</td></tr><tr><td>鹿島台姥ヶ沢</td><td>45</td><td>平成 27 年 7 月</td><td>0</td><td>24</td><td>0</td><td>21,786</td></tr><tr><td>田尻沼部</td><td>5</td><td>平成 26 年 9 月</td><td>4</td><td>4</td><td>2,911</td><td>5,842</td></tr><tr><td colspan="3">合 計</td><td>88</td><td>136</td><td>22,014</td><td>96,602</td></tr></tbody></table>							住宅名	戸数	入居時期	対象戸数		住宅別の事業費		H31	R2	H31(千円)	R2(千円)	古川七日町	30	平成 27 年 2 月	26	28	2,993	19,531	古川駅東	35	平成 26 年 11 月	29	32	9,091	24,530	古川駅前大通	35	平成 26 年 11 月	29	30	7,019	17,586	古川十日町	20	平成 27 年 7 月	0	18	0	7,327	鹿島台姥ヶ沢	45	平成 27 年 7 月	0	24	0	21,786	田尻沼部	5	平成 26 年 9 月	4	4	2,911	5,842	合 計			88	136	22,014	96,602
住宅名	戸数	入居時期	対象戸数		住宅別の事業費																																																													
			H31	R2	H31(千円)	R2(千円)																																																												
古川七日町	30	平成 27 年 2 月	26	28	2,993	19,531																																																												
古川駅東	35	平成 26 年 11 月	29	32	9,091	24,530																																																												
古川駅前大通	35	平成 26 年 11 月	29	30	7,019	17,586																																																												
古川十日町	20	平成 27 年 7 月	0	18	0	7,327																																																												
鹿島台姥ヶ沢	45	平成 27 年 7 月	0	24	0	21,786																																																												
田尻沼部	5	平成 26 年 9 月	4	4	2,911	5,842																																																												
合 計			88	136	22,014	96,602																																																												
被災者が災害公営住宅に入居することにより、入居者の家賃負担を軽減し本来入居者が負担する金額の差額の支援を行う。また、その基準負担額は、入居者の収入・住宅の立地・規模・経過年数によって決定され、対象となる住宅も収入が 158 千円以下の被災者が入居している住宅となる。																																																																		
東日本大震災の被害との関係																																																																		
本市において、被災した家屋は、全壊 583 世帯、大規模半壊 232 世帯、半壊 2,177 世帯の合計 2,992 世帯となっており、現在 (R1.7 月末時点) のみなし仮設住宅 (民間借り上げ賃貸住宅等) 入居世帯数は 2 世帯となっている。(本市のみなし仮設住宅供与期間は終了しているため全て他市被災者)																																																																		
(参考: 古川地域 2 世帯)																																																																		
震災後 7 年を経過し今後も被災者が退去を見据えて住宅問題の不安を抱えることの無いよう、本市事業の重要性を踏まえながら、引き続き低廉な家賃で住宅を提供し、生活再建を支援するものである。																																																																		

関連する災害復旧事業の概要
災害公営住宅整備事業 都市防災総合推進事業 災害公営住宅整備事業 ふれあい広場整備事業 災害公営住宅外構整備事業(建設)

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	



(様式1-4)

大崎市 復興交付金事業計画 平成32年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

令和元年年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
11	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	大崎市古川地区・鹿島台地区・田尻地域	市	市	直接	3/4	2,405 <2,405>	(0) <2,405>	2,104 <2,104>			
12	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低廉化事業	大崎市古川地区・鹿島台地区・田尻地域	市	市	直接	1/2	6,522 <6,522>	(0) <6,522>	4,891 <4,891>			
13	D - 5 - 2	災害公営住宅家賃低廉化事業(補助率変更分)	大崎市古川地区・鹿島台地区・田尻地域	市	市	直接	2/3	93,936 <93,936>	(0) <93,936>	78,280 <78,280>			
							合計額	(0) 102,863 <102,863>	(0) 102,863 <102,863>	(0) 85,275 <85,275>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	宮城県	担当部局名	市民協働推進部政策課	担当者氏名	氏家伸一
市町村名	大崎市	電話番号	0229-23-2129	メールアドレス	seisaku@city.osaki.miyagi.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。